

平成27年度の主な組織改正等の概要



基本的な考え方

全国に先駆けて人口減少が進む中、人口減少による負のスパイラルを克服するため、本県が直面する課題を真正面から受け止め、課題解決の先進県を目指した力強い取組を実行するための体制づくりを推進

1 経済の活性化

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

① 地方創生への体制強化

産業振興計画と一体となった人口ビジョン・県版総合戦略の策定と市町村の策定支援を総合的に行うため、人口問題対策室を計画推進課に統合し、専任の企画監等を配置するなど、体制を大幅に強化

② 産学官民連携センターの設置

県内外の産学官民の多くの英知の結集や交流促進により、産学官民連携によるイノベーションの創出を目指し、県内の大学等と連携して、

- ① 《知》産学官民連携の「ナットアップ」窓口、② 《交流》交流機会の創出、③ 《人材育成》土佐MBA等人材育成事業 の3つの拠点機能を整備

③ 事業承継・人材確保センターの設置

県内事業者の円滑な事業承継や、中核人材のマッチングによる経営拡大等につなげるため、県が商工会議所に委託して設置する「事業承継・人材確保センター」に職員を派遣し、官民協働の充実した実施体制を整備

④ 次世代園芸推進室の設置

環境制御技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進と、本県農業の「ステージアップ」をもたらし経営体の県内外からの参入を支援するため、次世代園芸推進室を産地・流通支援課内に設置

⑤ 農業担い手育成センターの体制強化

農業の担い手確保を加速化させるため、研修機能と先進技術の実証機能を充実させるとともに、中山間地域における収益性の高い園芸作物の実証及び普及機能を山間試験室から集約

⑥ 林業学校の設置

全国の林業をリードできる人材を輩出する「林業学校」を開校するなど担い手対策を強化するため、森づくり推進課の体制を充実

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

南海トラフ地震対策推進地域本部の体制強化

市町村が実施する「命を守る」対策や「命をつなぐ」対策を積極的に支援するなど地域の防災対策を一層推進するため、地域本部の職員を増員するとともに、福祉保健所及び土木事務所の職員も兼務させることにより、地域本部の体制を強化

(各地域本部10~11名体制(兼務職員等を含む) 合計51名)

東日本大震災被災地への職員派遣(15名)についても継続



3 日本一の健康長寿県づくり



福祉・介護人材対策室の設置

大幅な不足が見込まれる福祉・介護分野の人材の安定確保を図るため効果的かつ効率的な対策の推進に向けて所管を一元化することとし、福祉・介護人材対策室を地域福祉政策課内に設置

4 インフラの充実と有効活用



技術管理課の設置

建設工事の技術基準に関する相談窓口を一元化するとともに、新技術導入に向けた対応や検査業務、企業研修を充実(建設検査課の名称を変更し、建設管理課の設計基準業務を移管)

平成27年度の主な機構改革

【新設】 産学官民連携センター

県立大学永国寺キャンパス内に設置。
県内外の産学官民の多くの英知の結集や交流促進により、産学官民連携によるイノベーションの創出を目指し、県内の大学等と連携して、①《知》産学官民連携のワンストップ窓口、②《交流》交流機会の創出、③《人材育成》土佐MBA等人材育成事業 の3つの拠点機能を整備

【改編】 《平成26年度》

《平成27年度》

○総務部

政策企画課

人口問題対策室

(地方創生の人口ビジョン・総合戦略)

【統合】

○産業振興推進部

計画推進課

○地域福祉部

地域福祉政策課

高齢者福祉課

(介護人材業務)

地域福祉政策課

福祉・介護人材対策室

○農業振興部

産地・流通支援課

産地・流通支援課

次世代園芸推進室

○農業振興部

農業技術センター

山間試験室

(実証普及業務)

農業担い手育成センター

【廃止】

○土木部

建設検査課

建設管理課

(設計基準業務)

技術管理課

平成27年度知事部局組織機構一覽

